

東京インターカレッジコープの学生活動の昨今の状況

石毛昭範^{*1}・菅野滉葵^{*1*2}

Email: aishige@takushoku-u.ac.jp

*1: 東京インターカレッジコープ常務理事 拓殖大学商学部教授

*2: 東京インターカレッジコープ理事 拓殖大学商学部

◎Key Words インターカレッジコープ, 組織活動, 学生活動

1. はじめに

本報告は、東京インターカレッジコープ（以下、東京インカレという）における学生による組織活動の昨今の状況についての実践報告である。

東京インカレは、他の大学生協と異なり、特定の学園に基礎をおかないインターカレッジコープであるがゆえの特殊性や制約があり、学生による組織活動にも独自性がある。この点については本学会でも継続的に報告を行ってきており、2015年・2016年・2017年にはその当時の学生活動について(1)(2)(7)、2019年には東京インカレ組合員の学生の連帯企画参加について(3)(4)、2022年・2023年にはその当時の学生理事が主体となって行った活動について報告した(5)(6)。今回は2024年以降の活動の状況や問題点などについて報告する。

2. 東京インカレの特徴

本節は2022年度・2023年度の報告⁽⁵⁾⁽⁶⁾と重なる点があるが、東京インカレの大学生協としての特徴を紹介するため、再度示すこととする。

東京インカレは、各人の所属する学園内に生協がない学生・教職員のために1993年に設立された。直近では組合員数10,000人余（2026年2月末）、年間供給高約3億円（2025年度）である。

現在、組合員加入のための勧誘活動は、一部の協力校（東京インカレの活動に協力いただいている大学等）におけるものを除いてはあまり行っておらず、東京インカレの商品・サービス購入時の加入が一般的である。例えば自動車教習所のプランやパソコンなどの購入時や、学生総合共済（以下、共済という）への加入時の生協加入である。加入はWEB経由が大部分である。なお、コープ共済連のコープ共済センターに、生協のない大学の学生から共済加入の問い合わせがあった際、当該学生に東京インカレへの加入資格がある場合、東京インカレへの加入を案内しているということである。

コロナ拡大前には、推薦入試や入学式の日、東京インカレ職員が、東京ブロック等の連帯組織の応援を受けて、いくつかの大学で資料配付を行っていた。現在ではこのような宣伝活動は行っていない。このため加入者数は、コロナ以前の2018年度新学期が3,077人であったのに対し、2025年度新学期は877人にまで減少している。

東京インカレには、かつては独立した店舗を有していたが、現在実質的に店舗はなく、大学生協杉並会館内にある本部（本店）のみでの運営である。加入希望者や組合員

との接点はメールやWEBが中心である。従って、店舗を拠点とした組織活動は困難で、組合員相互の対面でのコミュニケーションにも限界がある。現在では理事会もほとんどがオンライン開催となっている。

そもそも東京インカレの場合、特定の商品やサービスの購入（例えば自動車教習所やパソコン、共済）だけのための生協加入となることが多く、それ以降の商品・サービスの利用は少なかった（この点、こくみん共済coopや都道府県民共済などの共済生協と似たところがあるかもしれない）。反面、実質無店舗で職員も少ないことなどから人件費・物件費が抑えられており、収益面・財務面では安定した経営を行っている。

近年では東京インカレ独自の学生向けイベントは非常に少なくなり、学生委員会等の学生活動への参加もほとんど見られなくなっている。

東京インカレの学生活動に対する現在の方針は、「組織委員会の復活再生を目指す」「（学生組合員の）興味関心のある“テーマ”に集って取り組みを進めていく」「大学生協連帯組織が主催する現代の社会について学び考える組合員参加型企画などの平和な社会・安心で安全な社会を作っていく取り組みへの参加を通じた集まりを形成していく」（東京インカレ第7期（2024～2026年）中期活動計画より）である⁽⁸⁾。

3. 2024年までの活動と問題点

東京インカレで組織的な学生活動が行われていたのは2013年ごろまでであった。このころまでは、上述の推薦入試・入学式時の宣伝で新入生向けイベントを告知し、そのイベントの際に学生活動の案内を行って、学生委員を集められており、その学生委員が各種のイベントや学生向け広報活動などの担い手となっていた。当時は実店舗があり、かつその店舗が大学生協渋谷会館内にあったことから、東京ブロックなどの協力を得やすい環境にあり、組織活動やノウハウの継承が進めやすい状況にあった。

ところが次第にイベント参加者が減少するにつれて活動が停滞、散発的な内容が多くなって、2017年ごろを最後に学生委員がほぼ存在しなくなっていた。その後は学生理事・監事は、ほとんどが教員理事の紹介で参加している当該教員の所属大学の学生となった。

そのような中、2021年から2022年にかけて、当時の学生理事が中心となって学生組合員向けの就職活動支援イベントが実施された。このイベントには広報面・集客面の問題があり成功とは言い難いものであったが、久しぶりの学生主体のイベントであった。

このうち、2023 年から東京ブロックの学生事務局が中心となって「東京インカレ学生サークル」を立ち上げることとなり、学生組合員にメールでの勧誘を行っているが、これまで参加希望者がなく、サークルとしての実態はないのが実情である。

このように、現在の東京インカレの学生活動は組織的に展開されているとは言い難い状況にある。2022 年度・2023 年度の報告⁵⁾⁶⁾で挙げたとおり、その背景には、活動する学生の勧誘や学生間のネットワークの構築の困難さ、一部の学生の負担の重さ、個人的な活動が中心で組織的な活動とならず継承が行われなかったこと、生協執行部や教職員理事、学生の所属校などからの支援があまり得られなかったことなどがあげられる。

とはいえ、東京インカレの存在意義の 1 つに生協のない大学の学生が生協活動に参加したり生協の商品・サービスに接したりことができるようにすることがあるのであって、東京インカレの活動に関心をもってもらえる学生の“発掘”は継続して行っていく必要があると思われる。2025 年にはそういった学生が東京インカレに加入し、大学生協のイベント「Peace Now」に参加するとともに、そこから得た学びを東京ブロックのイベント（ブロック大会）で発表することができた。以下、この事例について参加した学生（現東京インカレ学生理事）が報告する。

3. 東京インカレの学生による大学生協イベントへの参加とそこから得た学び

昨年、報告者（菅野）は沖縄での Peace Now に参加、その後東京ブロック大会に参加して沖縄でのフィールドワークをもとに発表を行った。Peace Now では全国の学生とともに戦争や平和について議論し、多様な視点に触れる機会を得た。また、東京ブロック大会では、自身の学びを発信し、他大学の学生と意見交換を行うことで理解を深めることができた。

沖縄での活動として、1 日目には沖縄県平和祈念公園を訪れた。園内にある平和の礎には多くの戦没者の名前が刻まれており、その一つひとつから命の重さと遺族の悲しみを強く感じた。資料館では、写真や遺品、証言を通して戦争が人々の生活や未来を奪った現実を学んだ。また、「命どう宝（ぬちどうたから）」という言葉に触れ、命を何よりも大切にす沖縄の人々の思いを深く理解した。

2 日目には、旧海軍司令部壕、糸数アブチラガマ、ひめゆりの塔を訪問した。壕の中に残る痕跡から、兵士や住民が極限状態の中で生きていたことを実感し、手榴弾による自決の跡などから当時の追い詰められた状況の深刻さを理解した。また、ひめゆりの塔では、若い看護学徒たちが命を落とした事実強い衝撃を受け、平和の尊さを改めて認識した。

3 日目には、沖縄の現状と課題について参加者同士で議論を行った。沖縄には米軍基地が集中しており、騒音や事件・事故のリスクなど、住民に大きな負担がかかっている現状がある。安全保障上の必要性がある一方で、その負担が沖縄に偏っていることに課題を感じた。この問題は日本全体で考えるべきであり、住民の生活と安全保障の両立が求められる。また、沖縄が歴史的に本土より低い立場で扱われ、文化や言語が否定されてきた背景についても学び、大きな衝撃を受けた。

これらの経験をもとに行った発表では、戦争の悲惨さと平和の尊さ、そして現在の課題を自分の言葉で伝えることを意識した。しかし、発表を通して、知識の浅さや伝え方の難しさといった課題も明らかになった。特に、聞き手に分かりやすく伝えるためには、内容の整理や表現の工夫が必要であると感じた。

今後の自分自身の課題としては、平和問題に関する知識をさらに深めるとともに、それを自分の言葉で分かりやすく発信する力を高めることである。また、発表力の向上も重要であり、聞き手の関心を引きつける構成や表現を意識していきたい。

さらに、この活動を東京インカレや他の学生に広げていくにあたっては、平和活動の意義や魅力をどのように伝えるかが課題である。関心を持つ学生が限られがちの中で、身近なテーマと結びつけたり、SNS や体験型の企画を活用したりすることで、参加のハードルを下げる工夫が必要であると考えます。

以上の経験を通して、現在の平和な生活は多くの犠牲と努力の上に成り立っていることを強く実感した。今後は「命どう宝」という言葉を胸に、命を尊び、より多くの人とともに平和について考え続けていきたい。

4. おわりに～今後の展望

前節で紹介した学生組合員の経験は、大学生協に所属することによって可能になった貴重なものといえる。しかし、これを他の組合員にまで共有させていくだけの組織的な動きは、現状の東京インカレにはまだない。

大学生協において学生委員会をはじめとする組織委員会は、生協の社会的目的の事業である「運動」の担い手とされる⁹⁾。東京インカレにおいて学生委員会の再建はかなり難しいと思われるが、前節のような経験を継承できる学生の発掘と、経験の継承は続けていきたいと考えている。

参考文献

- (1) 秋山翔太、石毛昭範：“東京インターカレッジコープの広報活動の新たな展開”，2016 PC Conference 論文集 pp.81-84 (2016)。
- (2) 石毛昭範、田中義信、石井伸明：“大学生協の「就活応援ステーション」- 就活生の「あったらいいな」がココにある”，2015 PC Conference 論文集 pp.151-152 (2015)。
- (3) 石毛昭範：“インターカレッジコープの現状、課題と新たな可能性”，2019 PC Conference 論文集 pp.111-112 (2019)。
- (4) 石毛昭範、藤本俊明、大澤寛太、内田陽菜：“インターカレッジコープの意義と抱負”，univ.CO-OP, vol.427, pp.39-40 (2019)。
- (5) 石毛昭範、椎葉尚之：“東京インターカレッジコープの学生活動の現状と課題”，2022 PC Conference 論文集 pp.189-191 (2022)。
- (6) 石毛昭範、椎葉尚之：“東京インターカレッジコープの学生活動の新たな展開”，2023 PC Conference 論文集 pp.77-79 (2023)。
- (7) 木村真那、鶴田英人、石毛昭範：“東京インターカレッジコープの学生委員会活動の展開”，2017 PC Conference 論文集 pp.273-274 (2017)。
- (8) 生活協同組合東京インターカレッジコープ：“2024 年度通常総代会議案書” (2024)。
- (9) 滝川好夫：“大学生協のアイデンティティと役割 協同組合精神が日本を救う”，日本経済評論社 (2012)。